

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,596	74,817
受取手形	※2 900	1,396
電子記録債権	※2 10,146	8,179
売掛金	101,528	90,282
有価証券	171	158
商品及び製品	37,999	38,771
仕掛品	1,878	2,166
原材料及び貯蔵品	14,861	14,931
その他	10,770	11,418
貸倒引当金	△223	△198
流動資産合計	244,629	241,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,266	9,590
機械装置及び運搬具（純額）	7,647	9,954
工具、器具及び備品（純額）	1,362	1,442
土地	6,036	6,078
建設仮勘定	2,824	742
有形固定資産合計	25,135	27,807
無形固定資産		
のれん	16	—
ソフトウェア	2,021	1,851
その他	54	48
無形固定資産合計	2,092	1,899
投資その他の資産		
投資有価証券	10,472	12,540
繰延税金資産	1,179	877
破産更生債権等	5,015	5,005
その他	3,340	4,129
貸倒引当金	△5,073	△5,063
投資その他の資産合計	14,934	17,490
固定資産合計	42,162	47,198
資産合計	286,792	289,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31 日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 71,392	67,986
短期借入金	10,604	9,734
1 年内償還予定の社債	—	5,000
未払費用	8,419	7,654
未払法人税等	2,238	2,563
役員賞与引当金	437	18
その他	11,709	10,254
流動負債合計	104,803	103,212
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	10,500	10,500
繰延税金負債	3,241	4,251
役員退職慰労引当金	94	88
退職給付に係る負債	2,342	2,477
資産除去債務	660	666
その他	3,918	3,711
固定負債合計	30,757	26,696
負債合計	135,560	129,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	14,849	14,885
利益剰余金	110,250	115,302
自己株式	△5,603	△5,579
株主資本合計	131,629	136,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,075	3,653
繰延ヘッジ損益	21	△40
為替換算調整勘定	15,803	17,626
退職給付に係る調整累計額	303	925
その他の包括利益累計額合計	19,204	22,164
非支配株主持分	396	307
純資産合計	151,231	159,214
負債純資産合計	286,792	289,122

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	275,044	259,064
売上原価	239,883	224,931
売上総利益	35,160	34,133
販売費及び一般管理費	※ 21,284	※ 22,631
営業利益	13,876	11,501
営業外収益		
受取利息	291	648
受取配当金	179	139
受取手数料	88	66
持分法による投資利益	20	—
その他	406	583
営業外収益合計	987	1,437
営業外費用		
支払利息	441	403
持分法による投資損失	—	58
為替差損	291	995
正味貨幣持高に関する損失	48	138
その他	136	64
営業外費用合計	917	1,660
経常利益	13,945	11,278
特別利益		
固定資産売却益	6	2
投資有価証券売却益	1,074	76
負ののれん発生益	481	—
関係会社清算益	480	—
その他	2	3
特別利益合計	2,043	82
特別損失		
減損損失	7	—
固定資産除却損	1	7
投資有価証券評価損	184	101
その他	1	8
特別損失合計	193	116
税金等調整前中間純利益	15,795	11,244
法人税、住民税及び事業税	2,501	2,615
法人税等調整額	1,878	879
法人税等合計	4,379	3,495
中間純利益	11,416	7,749
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	11,404	7,941
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	11	△192

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△258	579
繰延ヘッジ損益	49	△62
為替換算調整勘定	5,711	1,689
退職給付に係る調整額	△3	621
持分法適用会社に対する持分相当額	69	131
その他の包括利益合計	5,567	2,960
中間包括利益	16,983	10,709
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,965	10,901
非支配株主に係る中間包括利益	18	△192

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,795	11,244
減価償却費	2,026	2,094
減損損失	7	—
のれん償却額	16	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	228	△26
受取利息及び受取配当金	△471	△787
支払利息	441	403
持分法による投資損益 (△は益)	△20	58
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,073	△72
投資有価証券評価損益 (△は益)	184	101
負ののれん発生益	△481	—
関係会社清算損益 (△は益)	△480	—
売上債権の増減額 (△は増加)	15,540	12,295
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,491	△1,952
未収入金の増減額 (△は増加)	519	△931
前渡金の増減額 (△は増加)	222	△71
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,723	△2,626
未払費用の増減額 (△は減少)	△918	△683
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,287	△902
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	589	△472
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,515	△1,702
その他	640	△833
小計	16,750	15,151
利息及び配当金の受取額	474	788
利息の支払額	△440	△419
法人税等の支払額	△7,232	△590
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,551	14,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,709	△6,525
有形固定資産の取得による支出	△1,987	△2,500
有形固定資産の売却による収入	10	2
無形固定資産の取得による支出	△118	△195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	491	—
投資有価証券の取得による支出	△25	△1,140
投資有価証券の売却による収入	3,204	103
短期貸付けによる支出	△30	△0
その他の支出	△103	△152
その他の収入	469	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△797	△10,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△746	△510
長期借入金の返済による支出	△20	—
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△3,146	△2,885
その他	△277	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,194	△3,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,338	641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,898	1,571
現金及び現金同等物の期首残高	50,307	62,417
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 57,205	※ 63,989

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務	6百万円	6百万円

※2 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	57百万円	一百万円
電子記録債権	622	—
支払手形	87	—

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給与・賞与	9,363百万円	9,853百万円
退職給付費用	485	529
役員賞与引当金繰入額	12	14
貸倒引当金繰入額	229	△26

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	62,487百万円	74,817百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,281	△10,828
現金及び現金同等物	57,205	63,989

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,151	120	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	2,889	110	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,889	110	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月6日 取締役会	普通株式	2,890	110	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(注) 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	242,564	20,715	1,225	10,539	275,044	—	275,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,604	4,383	582	2,638	9,208	△9,208	—
計	244,169	25,098	1,807	13,178	284,252	△9,208	275,044
セグメント利益	11,785	1,280	112	623	13,801	74	13,876

(注) 1. セグメント利益の調整額74百万円には、セグメント間取引消去74百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

電子部品事業において、481百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは主に、加賀FEI株式会社が Candra GmbHの株式を取得した際に発生したものであります。

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	225,866	18,633	1,471	13,093	259,064	—	259,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,777	4,947	682	2,848	10,255	△10,255	—
計	227,644	23,580	2,154	15,941	269,320	△10,255	259,064
セグメント利益	8,679	1,392	256	1,094	11,422	78	11,501

(注) 1. セグメント利益の調整額78百万円には、セグメント間取引消去78百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	
売上高					
日本	128,996	20,706	1,225	9,300	160,227
北米	22,682	—	—	333	23,016
欧州	12,982	—	—	79	13,061
アジア	77,873	—	—	540	78,414
顧客との契約から生じる収益	242,534	20,706	1,225	10,254	274,720
その他の収益	30	9	—	284	324
外部顧客への売上高	242,564	20,715	1,225	10,539	275,044

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	
売上高					
日本	111,255	18,618	1,471	11,592	142,937
北米	23,968	—	—	547	24,516
欧州	14,674	—	—	—	14,674
アジア	75,940	—	—	648	76,588
顧客との契約から生じる収益	225,838	18,618	1,471	12,787	258,717
その他の収益	28	14	—	305	347
外部顧客への売上高	225,866	18,633	1,471	13,093	259,064

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	217円11銭	151円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	11,404	7,941
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額 (百万円)	11,404	7,941
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,528,116	52,544,267

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算出しております。なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年5月23日開催の取締役会の決議に基づいて、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位を引き下げることにより、個人投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	28,702,118株
株式分割により増加する株式数	28,702,118株
株式分割後の発行済株式総数	57,404,236株
株式分割後の発行可能株式総数	160,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2024年9月13日
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年10月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更について

① 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

② 定款変更の内容

変更の内容は次の通りであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 80,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 160,000,000株とする。

2 【その他】

2024年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………2,890百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………110円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……2024年12月6日

(注) 1. 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 「1株当たりの金額」については、基準日が2024年9月30日であるため、2024年10月1日付の株式分割前の金額を記載しております。